

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 陶 新 二

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042 - 345 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 窪 田 彰 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	60,687,171	65,914,367	69,689,120	119,519,404	127,385,503
経常利益 (千円)	1,759,871	2,122,946	1,227,094	2,803,624	3,535,230
中間(当期)純利益 (千円)	988,921	1,216,078	536,288	1,564,723	1,406,754
純資産額 (千円)	16,216,362	19,436,542	24,379,011	18,500,906	19,618,953
総資産額 (千円)	51,349,083	53,435,190	59,275,847	50,586,900	50,588,431
1株当たり純資産額 (円)	1,551.92	1,394.99	1,506.68	1,586.30	1,403.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	94.64	87.27	33.94	137.76	95.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	94.62	86.84	33.31	137.64	94.74
自己資本比率 (%)	31.6	36.4	41.1	36.6	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,707,392	142,365	1,132,077	5,825,287	1,386,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,609,628	1,671,899	5,004,226	2,406,504	4,063,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,329	927,303	3,416,097	405,428	410,695
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,498,788	6,116,834	4,285,448	7,001,878	4,734,591
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,235 [4,742]	1,244 [4,184]	1,285 [4,609]	1,239 [4,506]	1,255 [4,607]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年4月20日付で、提出会社は1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。

3 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	44,625,974	47,951,957	50,633,624	88,761,189	92,602,366
経常利益 (千円)	1,417,488	1,644,490	1,017,185	2,172,496	2,775,396
中間(当期)純利益 (千円)	842,934	1,000,108	652,299	1,265,594	1,040,040
資本金 (千円)	3,903,250	4,750,786	7,011,735	4,750,786	4,750,786
発行済株式総数 (株)	10,450,000	13,938,960	16,188,660	11,615,800	13,938,960
純資産額 (千円)	14,955,295	17,850,058	22,788,391	17,089,979	17,885,574
総資産額 (千円)	33,381,928	34,907,149	41,157,850	34,148,881	32,536,693
1株当たり純資産額 (円)	1,431.24	1,281.12	1,408.38	1,468.48	1,281.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	80.67	71.77	41.28	114.01	72.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	80.66	71.41	40.52	113.91	71.33
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	17.50	17.50
自己資本比率 (%)	44.8	51.1	55.4	50.0	55.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	643 [2,701]	646 [2,274]	645 [2,634]	640 [2,682]	637 [2,649]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年4月20日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。

3 従業員数の平均臨時雇用者数は、当該会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) わらべや北海道 株式会社	札幌市 白石区	120,000	[食品関連事 業] 調理済食品の 製造	86.0	兼任 2 転籍 3	貸付・ 債務保 証	製品の 供給	-

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連事業	901[3,832]
食材関連事業	222[3]
その他の事業	162[774]
合計	1,285[4,609]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	645[2,634]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間労働換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、わらべや日洋労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資は緩やかに増加し、個人消費についても持ち直しの動きがみられました。

また、雇用環境においては厳しさが残るものの改善に広がりを見せており、景気は全般的に回復基調で推移いたしました。

一方、原油価格の高騰による素材価格の上昇など景気全般に対する先行きの不透明感は払拭しきれない状況であります。

しかしながら、食品業界におきましては、異業態からの新規参入など企業間の販売競争が激化し、厳しい市場環境がまだまだ継続しております。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様の要望に応えるため、グループ各社の連携により、品質の安定、価値ある商品づくりに取り組んでまいりました。特に食品関連事業におきましては、地域特性を踏まえた新商品も含め、商品開発に注力するとともに、コストダウンを強力に推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高696億8千9百万円（対前中間連結会計期間比37億7千4百万円、5.7%増）となりました。しかしながら経常利益につきましては、販売価格の低下などの影響により12億2千7百万円（対前中間連結会計期間比8億9千5百万円、42.2%減）、当期純利益は、5億3千6百万円（対前中間連結会計期間比6億7千9百万円、55.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

[食品関連事業]

食品関連事業では、消費者のニーズに応えるべく低価格商品はもとより、価値ある商品づくりを目指し、新商品の開発ならびに既存商品のリニューアルを積極的に展開してまいりました。

さらに、当期より連結子会社となった わらべや北海道株式会社による市場の開拓、ならびに東海地域における業務の拡大などに伴い、増収となりました。

この結果、売上高は517億1千6百万円（対前中間連結会計期間比5.9%増）となりました。

しかしながら利益面におきましては、販売価格の低下に伴う固定費の負担増および わらべや北海道株式会社での火災の影響などにより、営業利益は7億4千9百万円（対前中間連結会計期間比54.5%減）となりました。

[食材関連事業]

食材関連事業では、多様化する消費者のニーズを的確に捉え、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した素材開発に努めております。特に海外市場からの調達も視野に入れた新規材料の開発も手がけ、積極的な営業活動を展開すると共に、材料の品質維持・向上を図り、経営効率の追求も併せて推し進めてまいりました。

この結果、売上高は121億3千6百万円（対前中間連結会計期間比0.8%増）となりました。

利益面におきましては、セグメント間売上高の減少により、営業利益は1億7千8百万円（対前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

[その他の事業]

食品製造設備関連事業は、デイリーメーカーへの販売が順調に推移し、対前中間期に比べ増益となりました。

食品配送関連事業は、新センターの開設などにより新規受注先を獲得するなど、積極的な営業拡販を図った結果、売上高は増加し、利益面におきましても、増収に加え積極的なコスト削減を図り、対前中間期に比べ増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は58億3千5百万円（対前中間連結会計期間比15.4%増）、営業利益は4億2千万円（対前中間連結会計期間比11.6%増）となりました。

なお、「事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加と投資活動による減少により4億4千9百万円の減少となり、中間期末残高は42億8千5百万円（対前中間連結会計期間比29.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は11億3千2百万円（前中間連結会計期間は1億4千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（11億5千9百万円）、減価償却費（12億2千6百万円）及び仕入債務の増加額（15億4千5百万円）による資金の増加と売上債権増加額（27億2千3百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は50億4百万円（前中間連結会計期間は16億7千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（46億8千9百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は34億1千6百万円（前中間連結会計期間は9億2千7百万円の増加）となりました。これは主に、新株の発行による収入（44億8千4百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	51,416,814	+5.7
食材関連事業	1,315,196	+27.9
合計	52,732,011	+6.2

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	51,716,659	+5.9
食材関連事業	12,136,480	+0.8
その他の事業	5,835,980	+15.4
合計	69,689,120	+5.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	47,643,728	72.3	50,034,259	71.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発費(研究開発費等に係る会計基準)はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について日々、研究に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定年月	
				総額(千円)		変更前	変更後
				変更前	変更後		
(株)わらべや	埼玉工場(仮称) (埼玉県吉川市)	食品関連事業	新工場新 設工事	2,599,000	3,679,000	平成17年 12月	平成18年 2月

(注) 投資予定金額が2,599,000千円から3,679,000千円へ1,080,000千円増加した主な理由は、延床面積を2,000坪から2,700坪に変更したこと等によるものであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
新村山工場(仮称) (東京都武蔵村山市・立川市)	食品関連事業	新工場建設用地	3,540,000	平成17年3月
(株)わらべや埼玉工場 (仮称)(埼玉県吉川市)	食品関連事業	新工場建設用地	663,000	平成17年3月
大宮工場(さいたま市 北区)	食品関連事業	改修工事	813,090	平成17年3月
相模原工場(神奈川県 相模原市)	食品関連事業	和菓子生産増設工事	267,371	平成17年6月
伊那工場(長野県上伊那 郡南箕輪村)	食品関連事業	和菓子生産増設工事	299,926	平成17年7月
新潟工場(新潟県見附市)	食品関連事業	惣菜室・炊飯室改修工事	146,784	平成17年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,188,660	16,360,260	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	16,188,660	16,360,260		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年5月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,000(注)1	570(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	68,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,108(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、120株であります。
2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年5月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	6,510（注）1	6,510（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	651,000	651,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,412（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,412 資本組入額 706	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額は調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月29日(注)1	2,000,000	15,938,960	2,010,000	6,760,786	2,007,200	6,855,510
平成17年4月26日(注)2	249,700	16,188,660	250,948	7,011,735	250,598	7,106,109

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,095円 発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円

2 第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 2,008.60円 資本組入額 1,005円 割当先 野村證券株式会社

3 平成17年9月1日から平成17年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が171,600株、資本金が95,066千円、資本準備金が95,066千円増加いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大友啓行	東京都国立市北1丁目7-1	1,870	11.55
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	934	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	901	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	881	5.44
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	480	2.96
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.96
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	399	2.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	331	2.04
大友恭子	神奈川県横浜市青葉区あざみ野4丁目26-1	283	1.74
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	279	1.72
計		6,843	42.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 901千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 881千株

- 2 株式会社セブン-イレブン・ジャパンから平成17年9月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
保有株式数	1,007千株
株式保有割合	6.22%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,144,300	161,443	同上
単元未満株式	普通株式 36,360		同上
発行済株式総数	16,188,660		
総株主の議決権		161,443	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。なお、「議決権の数」には証券保管振替機構名義(議決権18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5 - 7 - 10	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,320	2,185	2,290	2,090	2,015	1,809
最低(円)	2,050	2,010	2,085	1,802	1,783	1,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項は、ありません。

(2) 退任役員

該当事項は、ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	首都圏事業本部管掌、 北関東事業本部管掌、 中部事業本部管掌、 品質保証部管掌、 技術部管掌	専務取締役	首都圏事業本部長、 品質保証部管掌、 開発企画一部管掌、 技術部管掌	妹川 英俊	平成17年9月16日
常務取締役	北関東事業本部長	常務取締役	購買部長、 商品部管掌、 開発企画二部管掌	丹野 正四	平成17年9月16日
取締役	首都圏事業本部長、 開発企画一部管掌、 開発企画二部管掌	取締役	北関東事業本部長	大木 久人	平成17年9月16日
取締役		常務取締役	管理本部長	大友 啓行	平成17年10月1日
取締役	管理本部長	取締役	総務部長、 システム部長	窪田 彰二	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,178,430		4,285,448		4,752,591	
2 受取手形及び売掛金		13,451,721		14,610,215		11,529,836	
3 たな卸資産		2,776,502		2,595,301		2,898,240	
4 その他		1,562,853		2,773,711		1,345,774	
貸倒引当金		199		1,869		1,035	
流動資産合計		23,969,308	44.8	24,262,806	40.9	20,525,407	40.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,425,774		12,647,771		11,975,161	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	3,565,258		4,096,517		3,561,258	
(3) 土地	2	8,711,212		12,281,161		7,982,757	
(4) その他	2	369,818	25,072,064	219,524	29,244,973	1,886,990	25,406,168
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				717,580			
(2) その他		246,077	246,077	347,516	1,065,096	289,583	289,583
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,740,460				1,653,811	
(2) その他		2,309,093		4,647,775		2,636,399	
貸倒引当金		4,049,554	7.6	3,717	4,644,058	1,487	4,288,723
固定資産合計		29,367,695	55.0	34,954,129	59.0	29,984,475	59.3
繰延資産		98,185	0.2	58,911	0.1	78,548	0.1
資産合計		53,435,190	100.0	59,275,847	100.0	50,588,431	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		10,406,021		10,374,131		8,519,861	
2	2	7,678,746		8,263,602		8,528,984	
3		3,278,805		3,875,139		3,065,800	
4		3,164,201		3,843,751		2,922,130	
		24,527,774	45.9	26,356,624	44.5	23,036,777	45.5
流動負債合計							
固定負債							
1		200,000		150,000		150,000	
2	2	7,615,438		6,597,336		6,064,812	
3		1,255,067		1,434,213		1,297,326	
4		337,163		293,838		356,765	
5		50,837		50,837		50,837	
		9,458,505	17.7	8,526,225	14.4	7,919,742	15.7
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		12,367	0.0	13,985	0.0	12,958	0.0
(資本の部)							
資本金							
		4,750,786	8.9	7,011,735	11.8	4,750,786	9.4
資本剰余金							
		4,848,310	9.1	7,106,109	12.0	4,848,310	9.6
利益剰余金							
		9,907,944	18.5	10,321,149	17.4	10,098,621	20.0
その他有価証券 評価差額金							
		27,267	0.0	18,001	0.0	29,369	0.1
為替換算調整勘定							
		35,470	0.1	29,750	0.1	39,352	0.1
自己株式							
		7,761	0.0	12,230	0.0	10,042	0.0
資本合計							
		19,436,542	36.4	24,379,011	41.1	19,618,953	38.8
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		53,435,190	100.0	59,275,847	100.0	50,588,431	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,914,367	100.0		69,689,120	100.0		127,385,503	100.0
売上原価			55,868,802	84.8		60,029,554	86.1		108,445,971	85.1
売上総利益			10,045,564	15.2		9,659,566	13.9		18,939,531	14.9
販売費及び一般管理費										
1 運搬費		3,018,992			3,594,592			5,854,146		
2 給与諸手当		1,843,252			1,710,641			3,731,296		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		21,839			18,753			41,441		
4 その他		2,963,047	7,847,132	11.9	3,014,459	8,338,447	12.0	5,622,091	15,248,976	12.0
営業利益			2,198,432	3.3		1,321,119	1.9		3,690,555	2.9
営業外収益										
1 受取利息		3,761			3,300			4,940		
2 受取配当金		7,635			24,685			8,944		
3 事業分量配当金		119,283			126,113			119,283		
4 賃貸料収入		115,260			131,355			242,607		
5 その他		103,348	349,289	0.5	82,849	368,304	0.5	182,783	558,559	0.4
営業外費用										
1 支払利息		119,395			108,135			221,880		
2 固定資産除却損		173,775			126,268			211,145		
3 賃貸物件賃借料		56,273			63,729			119,336		
4 賃貸物件減価償却費		34,290			45,740			71,739		
6 その他		41,041	424,775	0.6	118,455	462,329	0.6	89,781	713,884	0.5
経常利益			2,122,946	3.2		1,227,094	1.8		3,535,230	2.8
特別損失										
1 役員退職慰労金					35,580					
2 火災損失					31,620					
3 減損損失	1					67,200	0.1	1,018,036	1,018,036	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,122,946	3.2		1,159,893	1.7		2,517,193	2.0
法人税、住民税 及び事業税		1,012,476			619,274			1,530,446		
法人税等調整額		107,432	905,043	1.4	2,965	622,240	0.9	422,422	1,108,023	0.9
少数株主利益			1,824	0.0		1,364	0.0		2,414	0.0
中間(当期)純利益			1,216,078	1.8		536,288	0.8		1,406,754	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,848,310		4,848,310		4,848,310
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行				2,257,798	2,257,798		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,848,310		7,106,109		4,848,310
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,971,045		10,098,621		8,971,045
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,216,078	1,216,078	536,288	536,288	1,406,754	1,406,754
利益剰余金減少高							
1 配当金		203,262		243,808		203,262	
2 取締役賞与		75,916	279,179	69,951	313,760	75,916	279,179
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,907,944		10,321,149		10,098,621

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,122,946	1,159,893	2,517,193
2		減価償却費	1,142,339	1,226,925	2,370,190
3		減損損失			1,018,036
4		連結調整勘定償却額		55,198	
5		貸倒引当金増減額	228	3,058	2,099
6		退職給付引当金増減額	24,787	15,574	67,047
7		役員退職慰労引当金増減額	19,009	62,926	38,611
8		受取利息及び受取配当金	11,396	27,985	13,885
9		支払利息	119,395	108,135	221,880
10		売上債権の増減額	2,224,840	2,723,966	306,720
11		たな卸資産の増減額	1,023,835	338,845	1,146,721
12		仕入債務の増減額	1,099,827	1,545,991	783,065
13		未払金の増減額	193,414	811,550	56,863
14		取締役賞与金支払額	76,000	70,010	76,000
15		その他	80,131	442,529	88,157
		小計	1,305,289	1,937,754	3,763,644
16		利息及び配当金の受取額	10,787	27,985	13,596
17		利息の支払額	119,783	111,908	235,936
18		法人税等の支払額	1,338,658	721,754	2,154,454
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			142,365	1,132,077	1,386,849
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	1,531,332	4,689,578	4,134,102
2		貸付けによる支出	66,915	400,950	69,634
3		貸付金の回収による収入	45,750	17,466	331,911
4		定期預金等の預入れによる支出	12,000	4,000	24,003
5		新規連結子会社株式取得 による収入		136,125	
6		その他	107,401	63,289	167,227
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			1,671,899	5,004,226	4,063,055
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	1,470,000	437,082	1,285,582
2		長期借入れによる収入	500,000	490,000	800,000
3		長期借入金の返済による支出	834,516	875,776	1,612,728
4		新株の発行による収入		4,484,325	
5		配当金の支払額	200,984	242,902	202,682
6		その他	7,196	2,466	140,523
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			927,303	3,416,097	410,695
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
			1,917	6,909	1,777
現金及び現金同等物 の増減額					
			885,044	449,142	2,267,287
現金及び現金同等物 の期首残高					
			7,001,878	4,734,591	7,001,878
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高					
			6,116,834	4,285,448	4,734,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 株式会社日洋、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム、わらべや福島株式会社、株式会社日洋フレッシュ、わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 9社 わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、WARABEYA U.S.A., INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム</p> <p>なお、わらべや北海道株式会社については、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 株式会社サンフーズ横倉 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社サンフーズ横倉 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>開業費 商法施行規則に定める最長期間(5年)で均等償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 ヘッジ方針 為替予約 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。 金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約 同左 金利スワップ 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が当連結会計年度より適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これに伴い従来の減損会計を適用しない場合と比較し、税金等調整前当期純利益が1,018,036千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していた投資その他の資産の「差入保証金」(当中間連結会計期間末1,674,578千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,519千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,061,250千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,879,091千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,578,987千円</p>
<p>2 担保に供している資産 土地 4,976,037千円 建物及び構築物 5,792,013 機械及び装置 845,299 その他(工具器具及び備品) 14,110 計 11,627,461</p>	<p>2 担保に供している資産 土地 4,999,671千円 建物及び構築物 6,442,439 機械及び装置 1,199,544 その他(工具器具及び備品) 42,482 計 12,684,137</p>	<p>2 担保に供している資産 土地 4,976,037千円 建物及び構築物 6,295,879 機械及び装置 1,170,878 その他(工具器具及び備品) 45,579 計 12,488,375</p>
<p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,990,610千円に対し、各々担保に供しております。</p>	<p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,610,768千円に対し、各々担保に供しております。</p>	<p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,624,614千円に対し、各々担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 670,803千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 557,538千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 株式会社ジャパンフレッシュの金融機関からの借入金に対して当社が保証を行っております。 保証額 610,571千円</p>
<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 差引額 5,000,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 4,500,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 差引額 5,000,000</p>
<p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等及び未収消費税等は、「未払金」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>5 未払消費税等及び未収消費税等の表示 未払消費税等は、「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>5 未払消費税等の表示 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
		<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、工場、営業所、支店、賃貸資産（物件単位）及び遊休資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>長野県東御市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>滋賀県 坂田郡近江町</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>東京都東村山 市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態、または、地価が継続的下落により大幅に低下しているなどのため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、1,018,036千円（土地728,454千円、建物252,461千円及び構築物等37,119千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	長野県東御市	遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	滋賀県 坂田郡近江町	賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)	土地 ・建物等	東京都東村山 市
用途	種類	場所												
遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	長野県東御市												
遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	滋賀県 坂田郡近江町												
賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)	土地 ・建物等	東京都東村山 市												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 短期借入金 現金及び 現金同等物	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 短期借入金 現金及び 現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 短期借入金 現金及び 現金同等物
6,178,430千円 26,001 35,594 6,116,834	4,285,448千円 - - 4,285,448	4,752,591千円 18,000 - 4,734,591

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,413,613</td> <td>2,098,328</td> <td>2,315,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478,197</td> <td>291,644</td> <td>186,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>211,500</td> <td>117,613</td> <td>93,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103,312</td> <td>2,507,587</td> <td>2,595,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,413,613	2,098,328	2,315,285	その他	478,197	291,644	186,553	無形固定資産	211,500	117,613	93,886	合計	5,103,312	2,507,587	2,595,724	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,883,657</td> <td>2,554,057</td> <td>2,329,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>436,002</td> <td>238,239</td> <td>197,762</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>180,579</td> <td>113,923</td> <td>66,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500,239</td> <td>2,906,219</td> <td>2,594,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,883,657	2,554,057	2,329,600	その他	436,002	238,239	197,762	無形固定資産	180,579	113,923	66,656	合計	5,500,239	2,906,219	2,594,019	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,244,928</td> <td>2,213,091</td> <td>2,031,836</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>594,874</td> <td>349,456</td> <td>245,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839,802</td> <td>2,562,548</td> <td>2,277,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,244,928	2,213,091	2,031,836	その他(工具器具及び備品)	594,874	349,456	245,417	合計	4,839,802	2,562,548	2,277,254
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	4,413,613	2,098,328	2,315,285																																																							
その他	478,197	291,644	186,553																																																							
無形固定資産	211,500	117,613	93,886																																																							
合計	5,103,312	2,507,587	2,595,724																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	4,883,657	2,554,057	2,329,600																																																							
その他	436,002	238,239	197,762																																																							
無形固定資産	180,579	113,923	66,656																																																							
合計	5,500,239	2,906,219	2,594,019																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	4,244,928	2,213,091	2,031,836																																																							
その他(工具器具及び備品)	594,874	349,456	245,417																																																							
合計	4,839,802	2,562,548	2,277,254																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>847,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,822,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,669,652</td> </tr> </table>	1年内	847,525千円	1年超	1,822,126	合計	2,669,652	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>884,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,777,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662,465</td> </tr> </table>	1年内	884,706千円	1年超	1,777,759	合計	2,662,465	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>812,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,541,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,353,645</td> </tr> </table>	1年内	812,454千円	1年超	1,541,191	合計	2,353,645																																						
1年内	847,525千円																																																									
1年超	1,822,126																																																									
合計	2,669,652																																																									
1年内	884,706千円																																																									
1年超	1,777,759																																																									
合計	2,662,465																																																									
1年内	812,454千円																																																									
1年超	1,541,191																																																									
合計	2,353,645																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>507,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,650</td> </tr> </table>	支払リース料	507,714千円	減価償却費相当額	476,560	支払利息相当額	28,650	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476,686</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,192</td> </tr> </table>	支払リース料	506,245千円	減価償却費相当額	476,686	支払利息相当額	26,192	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>925,730</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55,031</td> </tr> </table>	支払リース料	999,443千円	減価償却費相当額	925,730	支払利息相当額	55,031																																						
支払リース料	507,714千円																																																									
減価償却費相当額	476,560																																																									
支払利息相当額	28,650																																																									
支払リース料	506,245千円																																																									
減価償却費相当額	476,686																																																									
支払利息相当額	26,192																																																									
支払リース料	999,443千円																																																									
減価償却費相当額	925,730																																																									
支払利息相当額	55,031																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,813</td> </tr> </table>	1年内	156,985千円	1年超	272,827	合計	429,813	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,244</td> </tr> </table>	1年内	206,206千円	1年超	212,038	合計	418,244	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>131,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>312,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443,491</td> </tr> </table>	1年内	131,339千円	1年超	312,151	合計	443,491																																						
1年内	156,985千円																																																									
1年超	272,827																																																									
合計	429,813																																																									
1年内	206,206千円																																																									
1年超	212,038																																																									
合計	418,244																																																									
1年内	131,339千円																																																									
1年超	312,151																																																									
合計	443,491																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	333,392	287,408	45,983
計	333,392	287,408	45,983

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,700
優先株式	100,000
計	133,700

(当中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	341,349	310,993	30,355
計	341,349	310,993	30,355

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,900
優先株式	100,000
計	116,900

(前連結会計年度末)(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	337,209	287,681	49,528
計	337,209	287,681	49,528

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,700
優先株式	100,000
計	133,700

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)					
	食品関連事業 (千円)	食材関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,819,556	12,036,976	5,057,833	65,914,367		65,914,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	2,333,223	3,372,411	5,705,680	(5,705,680)	
計	48,819,602	14,370,200	8,430,244	71,620,047	(5,705,680)	65,914,367
営業費用	47,171,502	14,183,785	8,053,712	69,409,001	(5,693,066)	63,715,934
営業利益	1,648,099	186,414	376,532	2,211,046	(12,613)	2,198,432

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	食品関連事業 (千円)	食材関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716,659	12,136,480	5,835,980	69,689,120		69,689,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	543,388	3,241,589	3,785,073	(3,785,073)	
計	51,716,755	12,679,869	9,077,569	73,474,194	(3,785,073)	69,689,120
営業費用	50,967,628	12,501,112	8,657,450	72,126,191	(3,758,190)	68,368,001
営業利益	749,127	178,756	420,118	1,348,002	(26,883)	1,321,119

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
	食品関連事業 (千円)	食材関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,339,097	23,637,342	9,409,063	127,385,503		127,385,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	3,499,309	6,120,424	9,620,034	(9,620,034)	
計	94,339,399	27,136,651	15,529,487	137,005,538	(9,620,034)	127,385,503
営業費用	91,428,608	26,896,962	15,015,720	133,341,291	(9,646,343)	123,694,948
営業利益	2,910,791	239,688	513,766	3,664,246	26,308	3,690,555

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
その他の事業	食品関係配送、食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
1株当たり純資産額 1,394円99銭 1株当たり中間純利益 87円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 86円84銭 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,506円68銭 1株当たり中間純利益 33円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33円31銭	1株当たり純資産額 1,403円18銭 1株当たり当期純利益 95円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円74銭 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,293円27銭 1株当たり中間純利益 78円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,321円92銭 1株当たり当期純利益 114円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,293円27銭 1株当たり中間純利益 78円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78円85銭	1株当たり純資産額 1,321円92銭 1株当たり当期純利益 114円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円70銭		1株当たり純資産額 1,321円92銭 1株当たり当期純利益 114円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円70銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度					
1株当たり純資産額 1,293円27銭 1株当たり中間純利益 78円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78円85銭	1株当たり純資産額 1,321円92銭 1株当たり当期純利益 114円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 114円70銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,216,078	536,288	1,406,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	69,951
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(69,951)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,216,078	536,288	1,336,803
普通株式の期中平均株式数(株)	13,935,454	15,800,517	13,933,956
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	68,965	297,543	176,981
(うち新株予約権)(株)	(68,965)	(297,543)	(176,981)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																				
<p>当社の平成16年11月15日開催の取締役会において、プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社が保有する株式会社デリカランドの株式を取得し子会社化することについて、プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社と「株式譲渡契約書」を締結することを決議し、同日、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得の目的 北海道地区への事業参入</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0"><tr><td>会社の名称</td><td>株式会社デリカランド</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>米飯、調理パン等の製造販売</td></tr><tr><td>規模</td><td></td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>120,000株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1億2千万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>74億7千7百万円 (平成16年3月期)</td></tr></table> <p>(4)株式取得の時期 平成17年3月1日予定</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>取得前の持分比率</td><td>14.0%</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>70,800株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>70,800千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>73.0%</td></tr></table>	会社の名称	株式会社デリカランド	事業内容	米飯、調理パン等の製造販売	規模		発行済株式数	120,000株	資本金	1億2千万円	売上高	74億7千7百万円 (平成16年3月期)	取得前の持分比率	14.0%	取得する株式の数	70,800株	取得価額	70,800千円	取得後の持分比率	73.0%		<p>1 公募による新株発行 当社は、平成17年3月11日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年3月29日付で資本金は6,760,786千円、発行済株式総数は15,938,960株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 有償一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株 (新株発行後の発行済株式総数 15,938,960株)</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,008.60円</p> <p>(4)発行価額の総額 4,017,200千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき1,005円</p> <p>(6)資本組入額の総額 2,010,000千円 (新株発行後の資本金6,760,786千円)</p> <p>(7)払込期日 平成17年3月29日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(9)資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当増資 当社は、平成17年3月11日開催の取締役会において、以下のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成17年4月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月26日付で資本金は7,011,735千円、発行済株式総数は16,188,660株となっております。</p> <p>(1)割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 249,700株 (増資後の発行済株式総数 16,188,660株)</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,008.60円</p> <p>(4)発行価額の総額 501,547千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 1,005円</p> <p>(6)資本組入額の総額 250,948千円 (増資後の資本金7,011,735千円)</p>
会社の名称	株式会社デリカランド																					
事業内容	米飯、調理パン等の製造販売																					
規模																						
発行済株式数	120,000株																					
資本金	1億2千万円																					
売上高	74億7千7百万円 (平成16年3月期)																					
取得前の持分比率	14.0%																					
取得する株式の数	70,800株																					
取得価額	70,800千円																					
取得後の持分比率	73.0%																					

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(7) 払込期日 平成17年4月26日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>3 子会社株式取得 当社は、平成16年11月15日に株式譲渡契約を行い、平成17年3月1日付で株式会社デリカランドの株式を取得し、子会社といたしました。なお、同日付で同社の社名を変更いたしました。</p> <p>取得の目的 北海道地区への事業参入 株式取得の相手会社の名称 プリマム株式会社および プライムデイリーフーズ株式会社</p> <p>買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 わらべや北海道株式会社(旧名称：株式会社デリカランド) ・ 事業内容 米飯、調理パン等の製造販売 ・ 規 模 <ul style="list-style-type: none"> 発行済株式数 120,000株 資本金 1億2千万円 売上高 74億7千7百万円 (平成16年3月期) <p>株式取得の時期 平成17年3月1日</p> <p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得前の持分比率 14.0% ・ 取得する株式の数 86,400株 ・ 取得価額 86,400千円 ・ 取得後の持分比率 86.0% <p>4 子会社設立 当社は、平成17年2月24日開催の取締役会決議により、平成17年3月25日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的 スーパーマーケット向け米飯類、惣菜等の製造・販売事業</p> <p>設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 株式会社わらべや ・ 事業内容 スーパーマーケット向け米飯類、惣菜等の製造・販売 ・ 発行済株式数 1,000株 ・ 資本金 50,000千円

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		設立の時期 平成17年3月25日 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等 ・取得する株式の数 1,000株 ・取得価額 50,000千円 ・取得後の持分比率 当社100.0%

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,230,582		1,243,091		2,049,589	
2 売掛金		8,994,102		9,847,861		7,380,863	
3 たな卸資産		268,547		333,604		256,646	
4 未収入金				3,199,776		692,470	
5 その他		1,973,694		1,527,668		984,966	
流動資産合計		14,466,925	41.4	16,152,002	39.2	11,364,536	34.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	6,690,568		6,924,491		6,282,764	
(2) 構築物	2	923,786		788,038		815,874	
(3) 機械及び装置	2	2,939,247		3,464,137		2,952,765	
(4) 土地	2	6,469,753		10,016,068		5,741,298	
(5) 建設仮勘定				38,600		1,735,076	
(6) その他	2	107,050		113,458		110,540	
有形固定資産合計		17,130,406	49.1	21,344,794	51.9	17,638,320	54.2
2 無形固定資産		198,585	0.6	296,645	0.7	236,550	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,248,243				1,179,977	
(2) その他		1,862,987		3,364,408		2,117,309	
投資その他の資産 合計		3,111,231	8.9	3,364,408	8.2	3,297,286	10.2
固定資産合計		20,440,223	58.6	25,005,848	60.8	21,172,156	65.1
資産合計		34,907,149	100.0	41,157,850	100.0	32,536,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,301,298		8,607,339		5,214,755	
2 短期借入金	2	2,493,000		2,993,000		2,493,000	
3 未払金		3,149,224		2,932,071		2,504,141	
4 未払法人税等		606,500		320,646		440,206	
5 その他		715,624		724,722		661,594	
流動負債合計		13,265,647	38.0	15,577,779	37.8	11,313,697	34.8
固定負債							
1 長期借入金	2	2,453,500		1,460,500		1,957,000	
2 退職給付引当金		1,071,112		1,116,090		1,102,421	
3 役員退職慰労引当金		266,830		215,090		278,000	
固定負債合計		3,791,442	10.9	2,791,680	6.8	3,337,421	10.2
負債合計		17,057,090	48.9	18,369,459	44.6	14,651,119	45.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,750,786	13.6	7,011,735	17.0	4,750,786	14.6
資本剰余金							
1 資本準備金		4,848,310		7,106,109		4,848,310	
資本剰余金合計		4,848,310	13.9	7,106,109	17.3	4,848,310	14.9
利益剰余金							
1 利益準備金		184,000		184,000		184,000	
2 任意積立金		6,702,000		7,402,000		6,702,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,399,938		1,114,861		1,439,870	
利益剰余金合計		8,285,938	23.7	8,700,861	21.1	8,325,870	25.6
その他有価証券 評価差額金		27,215	0.1	18,085	0.0	29,351	0.1
自己株式		7,761	0.0	12,230	0.0	10,042	0.0
資本合計		17,850,058	51.1	22,788,391	55.4	17,885,574	55.0
負債・資本合計		34,907,149	100.0	41,157,850	100.0	32,536,693	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定しており ます。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上するこ としておりますが、当中間 期においては、貸倒見積額 はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上するこ としておりますが、当期に おいては、貸倒見積額はあ りません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利 変動リスクをヘッジし利払 等の費用の確定を目的とし ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認さ れた管理規程及び諸手続に 基づいて行っており、ヘッ ジ対象及びヘッジ手段それ ぞれのキャッシュ・フロー 総額の変動額を比較する方 法によっております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利 変動リスクをヘッジし利払 等の費用の確定を目的とし ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認さ れた管理規程及び諸手続に 基づいて行っており、ヘッ ジ対象及びヘッジ手段それ ぞれのキャッシュ・フロー 総額の変動額を比較する方 法によっております。</p>
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ、 流動負債の「未払金」に含め て表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が当事業 年度より適用できることになったこ とに伴い、当事業年度から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。これに伴い従来の減損会計を適 用しない場合と比較し、税引前当期 純利益が1,018,036千円減少してお ります。なお、減損損失累計額につ いては、各資産の金額から直接控除 しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて 表示していた「未収入金」(前中間会計期間末728,808 千円)は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会 計期間末から区分表示しております。 前中間会計期間末において区分掲記していた投資その 他の資産の「差入保証金」(当中間会計期間末 1,163,370千円)は、資産合計の100分の5以下となっ たため、当中間会計期間末から投資その他の資産の「そ 他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,043,898千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <p>土地 1,750,200千円</p> <p>建物 1,260,604</p> <p>機械及び装置 358,575</p> <p>工具器具 14,110</p> <hr/> <p>計 3,383,490</p> <p>は、短期及び長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,598,000千円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <p>土地 302,048千円</p> <p>建物 466,655</p> <hr/> <p>計 768,703</p> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金374,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <p>土地 1,167,097千円</p> <hr/> <p>計 1,167,097</p> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,750,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,548,777千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <p>土地 1,750,200千円</p> <p>建物 1,402,908</p> <p>構築物 144,054</p> <p>機械及び装置 659,189</p> <p>工具器具 18,452</p> <hr/> <p>計 3,974,805</p> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,270,000千円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <p>土地 302,048千円</p> <p>建物 437,204</p> <hr/> <p>計 739,252</p> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金302,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <p>土地 1,167,097千円</p> <hr/> <p>計 1,167,097</p> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,750,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,228,420千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <p>土地 1,750,200千円</p> <p>建物 1,268,838</p> <p>構築物 153,480</p> <p>機械及び装置 619,719</p> <p>工具器具 17,807</p> <hr/> <p>計 3,810,046</p> <p>は、長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,434,000千円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) このうち</p> <p>土地 302,048千円</p> <p>建物 458,000</p> <hr/> <p>計 760,048</p> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の借入金338,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) このうち</p> <p>土地 1,167,097千円</p> <hr/> <p>計 1,167,097</p> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の借入金1,750,000千円を担保するため、物上保証に供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入及びリース債務に対し保証を行っております。 わらべや東海株式会社 3,150,000千円 WARABEYA U.S.A., INC. 208,257 わらべや福島株式会社 59,510 株式会社 ジャパンフレッシュ 670,803</p>	<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入及びリース債務に対し保証を行っております。 わらべや東海株式会社 2,958,900千円 わらべや北海道株式会社 912,500 WARABEYA U.S.A., INC. 121,650 わらべや福島株式会社 52,718 株式会社 ジャパンフレッシュ 557,538</p>	<p>3 保証債務 次のとおり関係会社等の銀行借入及びリース債務に対し保証を行っております。 わらべや東海株式会社 3,122,400千円 WARABEYA U.S.A., INC. 156,462 わらべや福島株式会社 56,114 株式会社 ジャパンフレッシュ 610,571</p>
<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引額 4,500,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 787,690千円</p> <p>無形固定資産 24,625</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 841,221千円</p> <p>無形固定資産 40,192</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,629,597千円</p> <p>無形固定資産 53,305</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、工場、賃貸資産（物件単位）及び遊休資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="916 555 1339 846"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>長野県東御市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧工場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>滋賀県 坂田郡近江町</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)</td> <td>土地 ・建物等</td> <td>東京都東村山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態、または、地価が継続的下落により大幅に低下しているなどのため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、1,018,036千円（土地728,454千円、建物252,461千円及び構築物等37,119千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	長野県東御市	遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	滋賀県 坂田郡近江町	賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)	土地 ・建物等	東京都東村山市
用途	種類	場所												
遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	長野県東御市												
遊休資産 (旧工場)	土地 ・建物等	滋賀県 坂田郡近江町												
賃貸資産 (事務所 ・駐 車 場)	土地 ・建物等	東京都東村山市												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)				前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,171,764	680,897	490,867	機械及び 装置	1,011,289	631,308	379,980	機械及び 装置	1,102,723	685,835	416,888
車両及び 運搬具	47,090	22,794	24,295	車両及び 運搬具	32,201	14,751	17,450	車両及び 運搬具	49,227	23,418	25,808
その他	231,912	137,893	94,018	その他	201,851	111,557	90,294	その他 (工具器 具及び備 品)	193,835	96,903	96,932
無形 固定資産	8,170	4,834	3,336	無形 固定資産	6,176	1,606	4,570	合計	1,345,786	806,157	539,628
合計	1,458,937	846,419	612,518	合計	1,251,518	759,223	492,295	合計	1,345,786	806,157	539,628
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 234,992千円				1年内 204,763千円				1年内 216,982千円			
1年超 394,402				1年超 300,648				1年超 337,883			
合計 629,395				合計 505,412				合計 554,865			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 154,296千円				支払リース料 124,444千円				支払リース料 303,813千円			
減価償却費 相当額 145,378				減価償却費 相当額 117,424				減価償却費 相当額 271,974			
支払利息相当額 6,762				支払利息相当額 4,998				支払利息相当額 12,579			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 28,848千円				1年内 16,927千円				1年内 29,801千円			
1年超 58,273				1年超 43,942				1年超 58,563			
合計 87,122				合計 60,869				合計 88,365			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成17年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成17年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
1株当たり純資産額 1,281円12銭 1株当たり中間純利益 71円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71円41銭 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,408円38銭 1株当たり中間純利益 41円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 40円52銭	1株当たり純資産額 1,281円38銭 1株当たり当期純利益 72円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 71円33銭 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,223円74銭 1株当たり当期純利益 95円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円92銭				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,192円70銭 1株当たり中間純利益 67円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,223円74銭 1株当たり当期純利益 95円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,192円70銭 1株当たり中間純利益 67円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円21銭	1株当たり純資産額 1,223円74銭 1株当たり当期純利益 95円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円92銭		
前中間会計期間	前事業年度					
1株当たり純資産額 1,192円70銭 1株当たり中間純利益 67円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円21銭	1株当たり純資産額 1,223円74銭 1株当たり当期純利益 95円01銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 94円92銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,000,108	652,299	1,040,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,500
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(33,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,000,108	652,299	1,006,540
普通株式の期中平均株式数(株)	13,935,454	15,800,517	13,933,956
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	68,965	297,543	176,981
(うち新株予約権)(株)	(68,965)	(297,543)	(176,981)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>平成16年11月15日開催の取締役会において、プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社が保有する株式会社デリカランドの株式を取得し子会社化することについて、プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社と「株式譲渡契約書」を締結することを決議し、同日、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得の目的 北海道地区への事業参入</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 プリマハム株式会社ならびにプライムデイリーフーズ株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社デリカランド</p> <p>事業内容 米飯、調理パン等の製造販売</p> <p>規模</p> <p>発行済株式数 120,000株 資本金 1億2千万円 売上高 74億7千7百万円 (平成16年3月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年3月1日予定</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得前の持分比率 14.0% 取得する株式の数 70,800株 取得価額 70,800千円 取得後の持分比率 73.0%</p>		<p>1 公募による新株発行</p> <p>平成17年3月11日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年3月29日付で資本金は6,760,786千円、発行済株式総数は15,938,960株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 有償一般募集</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株 (新株発行後の発行済株式総数 15,938,960株)</p> <p>(3)発行価額 1株につき2,008.60円</p> <p>(4)発行価額の総額 4,017,200千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき1,005円</p> <p>(6)資本組入額の総額 2,010,000千円 (新株発行後の資本金6,760,786千円)</p> <p>(7)払込期日 平成17年3月29日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(9)資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>2 第三者割当増資</p> <p>平成17年3月11日開催の取締役会において、以下のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、第三者割当増資を決議し、平成17年4月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月26日付で資本金は7,011,735千円、発行済株式総数は16,188,660株となっております。</p> <p>(1)割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2)発行する株式の種類及び数 普通株式 249,700株 (増資後の発行済株式総数 16,188,660株)</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,008.60円</p> <p>(4)発行価額の総額 501,547千円</p> <p>(5)資本組入額 1株につき 1,005円</p> <p>(6)資本組入額の総額 250,948千円 (増資後の資本金7,011,735千円)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(7) 払込期日 平成17年4月26日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(9) 資金使途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>3 子会社株式取得 当社は、平成16年11月15日に株式譲渡契約を行い、平成17年3月1日付で株式会社デリカランドの株式を取得し、子会社といたしました。なお、同日付で同社の社名を変更いたしました。</p> <p>取得の目的 北海道地区への事業参入 株式取得の相手会社の名称 プリマハム株式会社および プライムデイリーフーズ株式会社</p> <p>買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 わらべや北海道株式会社(旧名称：株式会社デリカランド) ・ 事業内容 米飯、調理パン等の製造販売 ・ 規 模 <ul style="list-style-type: none"> 発行済株式数 120,000株 資本金 1億2千万円 売上高 74億7千7百万円 (平成16年3月期) <p>株式取得の時期 平成17年3月1日</p> <p>取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得前の持分比率 14.0% ・ 取得する株式の数 86,400株 ・ 取得価額 86,400千円 ・ 取得後の持分比率 86.0% <p>4 子会社設立 平成17年2月24日開催の取締役会決議により、平成17年3月25日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的 スーパーマーケット向け米飯類、惣菜等の製造・販売事業</p> <p>設立する会社の名称、事業内容、発行済株式数、資本金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の名称 株式会社わらべや ・ 事業内容 スーパーマーケット向け米飯類、惣菜等の製造・販売 ・ 発行済株式数 1,000株 ・ 資 本 金 50,000千円

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		設立の時期 平成17年3月25日 取得する株式の数、取得価額及 び取得後の持分比率等 ・取得する株式の数 1,000株 ・取得価額 50,000千円 ・取得後の持分比率 当社100.0%

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|-----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券届出書及び添付書類 | 有償一般募集増資
株式売出（オーバーアロットメントによる売出） | 平成17年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書及び添付書類 | その他の者に対する割当（第三者割当） | 平成17年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成17年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成17年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書の訂正届出書 | (2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成17年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券報告書の訂正報告書 | (6)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年7月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土 肥 準 三 印
関与社員

関与社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土 肥 準 三 印
関与社員

関与社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 準 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。